

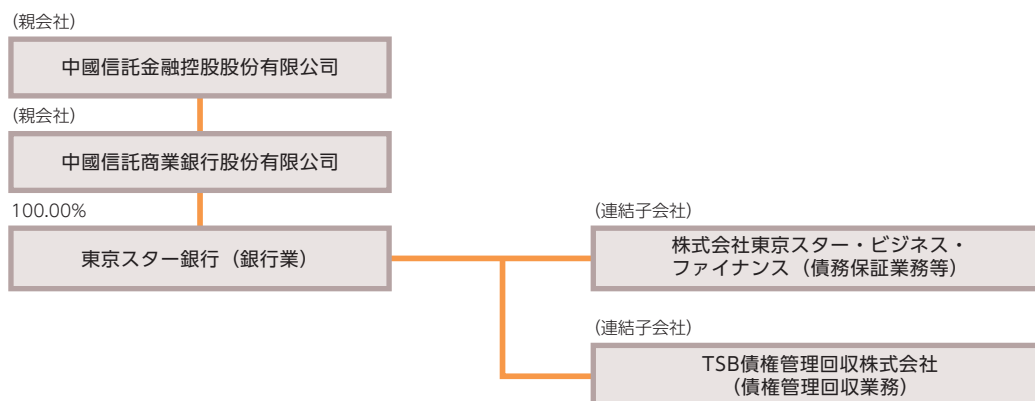
## 連結情報

## 主要経営指標

(単位:百万円)

	2016年3月期 中間期	2017年3月期 中間期	2018年3月期 中間期	2016年3月期	2017年3月期
連結経常収益	35,982	33,273	30,349	69,102	71,107
連結経常利益	9,978	8,346	5,272	17,419	16,047
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	6,716	5,889	3,772	11,092	11,406
連結中間包括利益(連結包括利益)	4,495	4,706	4,003	8,583	10,232
連結純資産額	122,268	131,063	140,592	126,356	136,589
連結総資産額	2,754,611	2,684,866	2,641,155	2,738,786	2,530,596
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	174,669.58	187,233.96	200,846.98	180,509.89	195,127.35
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	9,595.58	8,412.89	5,388.60	15,846.37	16,295.67
連結自己資本比率(国内基準)	9.29%	9.33%	9.28%	9.05%	9.98%

## グループ会社に関する情報(2017年9月30日現在)



## 連結子会社の情報(2017年9月30日現在)

会社名	住所	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 または出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
(株)東京スター・ビジネス・ファイナンス	東京都新宿区	貸金業、債務保証業務	1979年12月1日	500	100
TSB債権管理回収(株)	東京都港区	債権管理回収業	1997年1月17日	500	100

## 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

### 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2017年3月期 中間期末 (2016年9月30日現在)	2018年3月期 中間期末 (2017年9月30日現在)	2017年3月期末 (2017年3月31日現在) (要約)
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金	413,201	361,259	428,726
コールローン	14,434	27,271	32,681
買入金銭債権	3,877	2,555	3,653
金銭の信託	75	10,011	5,193
有価証券	508,537	437,728	316,286
貸出金	1,655,368	1,708,829	1,661,483
外国為替	3,925	5,668	6,606
その他資産	77,004	75,714	63,652
有形固定資産	5,588	5,583	5,510
無形固定資産	8,092	7,528	7,903
繰延税金資産	5,081	3,388	4,102
支払承諾見返	9,439	8,979	9,112
貸倒引当金	△19,760	△13,362	△14,316
資産の部合計	2,684,866	2,641,155	2,530,596
<b>(負債の部)</b>			
預金	1,986,570	1,899,321	1,994,450
譲渡性預金	284,044	371,515	284,764
コールマネー	15,100	—	—
売現先勘定	15,208	35,700	22,898
債券貸借取引受入担保金	152,122	121,326	9,846
借入金	17,200	2,480	6,468
外国為替	28	5	5
社債	16,300	8,200	16,300
その他負債	56,236	51,422	47,193
賞与引当金	1,281	1,350	2,563
役員賞与引当金	149	153	298
睡眠預金払戻損失引当金	115	96	96
利息返還損失引当金	3	5	5
ポイント引当金	3	3	4
支払承諾	9,439	8,979	9,112
負債の部合計	2,553,802	2,500,562	2,394,007
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	26,000	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000	24,000
利益剰余金	80,995	90,285	86,513
株主資本合計	130,995	140,285	136,513
その他有価証券評価差額金	462	538	75
繰延ヘッジ損益	△394	△231	—
その他の包括利益累計額合計	67	307	75
純資産の部合計	131,063	140,592	136,589
負債及び純資産の部合計	2,684,866	2,641,155	2,530,596

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## ① 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2017年3月期 中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2018年3月期 中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2017年3月期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで) (要約)
経常収益	33,273	30,349	71,107
資金運用収益	20,363	20,364	39,833
(うち貸出金利息)	(16,244)	(15,969)	(32,482)
(うち有価証券利息配当金)	(3,871)	(4,172)	(6,876)
役務取引等収益	4,723	5,225	10,612
その他業務収益	5,440	2,800	11,730
その他経常収益	2,745	1,959	8,929
経常費用	24,927	25,076	55,059
資金調達費用	3,423	3,441	6,538
(うち預金利息)	(2,295)	(2,050)	(4,544)
役務取引等費用	2,450	2,475	4,915
その他業務費用	714	832	6,191
営業経費	17,981	17,485	35,897
その他経常費用	357	842	1,516
経常利益	8,346	5,272	16,047
特別利益	—	—	—
特別損失	12	90	91
固定資産処分損	12	90	91
税金等調整前中間(当期)純利益	8,334	5,181	15,956
法人税、住民税及び事業税	2,447	1,058	3,574
過年度法人税等	△317	△259	△317
法人税等調整額	314	611	1,291
法人税等合計	2,445	1,409	4,549
中間(当期)純利益	5,889	3,772	11,406
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	5,889	3,772	11,406

## ② 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2017年3月期 中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2018年3月期 中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2017年3月期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
中間(当期)純利益	5,889	3,772	11,406
その他の包括利益	△1,182	231	△1,174
その他有価証券評価差額金	△726	462	△1,114
繰延ヘッジ損益	△455	△231	△60
中間包括利益(包括利益)	4,706	4,003	10,232
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益(包括利益)	4,706	4,003	10,232
非支配株主に係る中間包括利益(包括利益)	—	—	—

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (2016年4月1日から2016年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	75,106	125,106
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	5,889	5,889
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	5,889	5,889
当中間期末残高	26,000	24,000	80,995	130,995

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,189	60	1,250	126,356
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	5,889
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△726	△455	△1,182	△1,182
当中間期変動額合計	△726	△455	△1,182	4,706
当中間期末残高	462	△394	67	131,063

当中間連結会計期間 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	86,513	136,513
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	3,772	3,772
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	3,772	3,772
当中間期末残高	26,000	24,000	90,285	140,285

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	75	—	75	136,589
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	3,772
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	462	△231	231	231
当中間期変動額合計	462	△231	231	4,003
当中間期末残高	538	△231	307	140,592

前連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	26,000	24,000	75,106	125,106
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	11,406	11,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	11,406	11,406
当期末残高	26,000	24,000	86,513	136,513

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,189	60	1,250	126,356
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	11,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,114	△60	△1,174	△1,174
当期変動額合計	△1,114	△60	△1,174	10,232
当期末残高	75	—	75	136,589

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2017年3月期 中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2018年3月期 中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2017年3月期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,334	5,181	15,956
減価償却費	1,281	1,257	2,766
持分法による投資損益(△は益)	49	57	97
貸倒引当金の増減(△)	△1,653	△954	△7,097
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,117	△1,212	164
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△92	△144	57
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	—	—	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	—	—	△19
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2	△1	0
資金運用収益	△20,363	△20,364	△39,833
資金調達費用	3,423	3,441	6,538
有価証券関係損益(△)	△2,330	△439	3,152
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△672	61	△796
為替差損益(△は益)	28,728	△2,796	2,982
固定資産処分損益(△は益)	12	39	96
貸出金の純増(△)減	58,447	△46,594	53,315
預金の純増減(△)	△85,616	△95,128	△77,737
譲渡性預金の純増減(△)	△10,725	86,751	△10,005
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△27,200	△3,988	△37,931
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△986	13,512	△7,666
コールローン等の純増(△)減	26,155	6,508	8,132
コールマネー等の純増減(△)	△1,913	12,801	△9,323
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	65,065	111,480	△77,209
外国為替(資産)の純増(△)減	2,136	938	△544
外国為替(負債)の純増減(△)	28	0	5
資金運用による収入	19,235	19,036	38,678
資金調達による支出	△4,440	△5,273	△7,275
その他	△10,317	△6,310	△4,712
小計	45,466	77,859	△148,210
法人税等の支払額	△3,046	△1,373	△5,230
過年度法人税等	317	259	317
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,737	76,746	△153,122
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△456,698	△391,005	△544,540
有価証券の売却による収入	458,004	255,502	666,816
有価証券の償還による収入	34,602	19,058	124,284
金銭の信託の増加による支出	—	△5,000	△5,000
金銭の信託の減少による収入	1,357	107	1,364
有形固定資産の取得による支出	△112	△469	△498
有形固定資産の売却による収入	7	—	—
無形固定資産の取得による支出	△494	△794	△1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,666	△122,601	241,373
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の償還による支出	△6,200	△8,100	△6,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,200	△8,100	△6,200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,204	△53,955	82,050
現金及び現金同等物の期首残高	327,164	409,215	327,164
現金及び現金同等物の中間期(当期)末残高	400,369	355,260	409,215

## 注記事項

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2018年3月期中間期)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
会社名 株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス  
TSB債権管理回収株式会社
- (2) 非連結子会社  
該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連法人等 2社  
会社名 AZ-Star株式会社  
AZ-Star1号投資事業有限責任組合

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 2社

#### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- 該当事項はありません。

#### 5. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年~50年

その他:2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)により償却しております。

###### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で

定める利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

##### (5) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施していません。

##### (6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、当中間連結会計期間の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、中間連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

##### (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。



- (8) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。
- (10) 利息返還損失引当金の計上基準  
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準  
ポイント引当金は、「スターワン積立円定期」のポイント制度において顧客に付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一元管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。  
また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。



## 中間連結貸借対照表関係

## 1. 関連会社の株式及び出資金の総額

株式	14百万円
出資金	1,650百万円

## 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	943百万円
延滞債権額	17,168百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	324百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	73百万円
-----------	-------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	18,509百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

800百万円

## 7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

112百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

3,986百万円

## 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	163,221百万円
貸出金	38,846百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	939百万円
売現先勘定	35,700百万円
債券貸借取引受入担保金	121,326百万円
借入金	2,480百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	12,825百万円
------	-----------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,599百万円
保証金	12,360百万円
金融商品等差入担保金	15,781百万円

## 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	137,440百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	89,109百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	5,708百万円
---------	----------

## 11. 社債は、すべて劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	8,200百万円
---------	----------

## 中間連結損益計算書関係

## 1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

外国為替売買益	870百万円
国債等債券売却益	800百万円
融資業務関連収入	757百万円
金融派生商品収益	326百万円

## 2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

買取債権回収益	710百万円
株式等売却益	613百万円
貸倒引当金戻入益	213百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。
- |          |        |
|----------|--------|
| 国債等債券売却損 | 626百万円 |
| 国債等債券償還損 | 203百万円 |
4. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- |        |          |
|--------|----------|
| 給料・手当  | 8,435百万円 |
| 退職給付費用 | 253百万円   |
5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |          |        |
|----------|--------|
| 株式派生商品費用 | 380百万円 |
| 株式等売却損   | 172百万円 |

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	700	-	-	700	
種類株式	-	-	-	-	
合計	700	-	-	700	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
種類株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	361,259百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△5,999百万円
現金及び現金同等物	355,260百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- |     |      |
|-----|------|
| 1年内 | 1百万円 |
| 1年超 | 3百万円 |
| 合計  | 5百万円 |

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	361,259	361,259	-
(2)コールローン	27,271	27,271	-
(3)有価証券			
売買目的有価証券	94,709	94,709	-
その他有価証券	336,858	336,858	-
(4)貸出金	1,708,829		
貸倒引当金(※1)	△13,339		
	1,695,489	1,779,718	84,229
資産計	2,515,587	2,599,816	84,229
(1)預金	1,899,321	1,900,799	1,477
(2)譲渡性預金	371,515	371,515	-
(3)債券貸借取引受入担保金	121,326	121,326	-
(4)社債	8,200	8,305	105
負債計	2,400,363	2,401,946	1,583
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(751)	(751)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(537)	(537)	-
デリバティブ取引計	(1,289)	(1,289)	-

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

現金については、帳簿価額を時価としております。

預け金については、満期がないか、あるいは約定期間が短期間(概ね1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン

コールローンについては約定期間が短期間(概ね1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

有価証券のうち、債券については取引所の価格、日本証券業協会又は情報ベンダー等が一般に公表している価格あるいは取引金融機関等から提示された価格等をそれぞれ時価としております。

債券のうち私募債については、原則として見積将来キャッシュ・フローに信用コスト等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

一部の資産担保証券等については、独立した第三者より入手した理論価格等を使用し合理的に時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、34~35ページ「時価情報(連結)」の「有価証券関係」に記載しております。

## (4) 貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに信用コスト等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、返済期限の定めのない貸出金等については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期性預金及び譲渡性預金については、商品別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを新規に同一又は類似の預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、預入期間や残存期間が短期間(概ね1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(概ね1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 社債

当行の発行する社債については、当行と同格付けの同業他社が発行する社債の価格情報等を参考に算定した理論価格を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、36～38ページ「デリバティブ取引情報(連結)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	2,217
組合等出資金	3,943
合 計	6,160

(※)上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

## 資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

## 賃貸等不動産関係

記載すべき事項はありません。

## 1株当たり情報

## 1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	200,846円98銭
-----------	-------------

## 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	5,388.60円
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 3,772
普通株主に帰属しない金額	百万円 -
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円 3,772
普通株式の期中平均株式数	千株 700

(注)なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

## セグメント情報等

## (セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連情報)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	19,902	6,782	6,587	33,273

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	19,727	5,632	4,989	30,349

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## 時価情報(連結)

## 有価証券関係

## 有価証券の範囲等

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1.満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 2.その他有価証券

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期末			2018年3月期中間期末			
	種類	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	97,450	96,790	659	37,291	36,650	641
	国債	50,651	50,534	116	502	500	2
	地方債	2,368	2,367	0	—	—	—
	社債	44,429	43,888	541	36,788	36,149	638
	その他	192,980	190,884	2,095	165,383	163,702	1,680
	小計	290,431	287,675	2,755	202,674	200,353	2,321
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	95,219	95,574	△354	64,274	64,833	△559
	国債	81,889	82,234	△344	45,307	45,822	△514
	地方債	5,709	5,714	△5	—	—	—
	社債	7,620	7,625	△4	18,966	19,011	△44
	その他	122,570	124,304	△1,733	69,909	70,896	△986
	小計	217,790	219,878	△2,088	134,183	135,729	△1,546
	合計	508,221	507,554	667	336,858	336,082	775

## 3.売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期			2018年3月期中間期		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	458,004	2,880	93	259,994	1,413	428

## 4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、163百万円(外国証券)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

## 金銭の信託関係

## 1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期末		2018年3月期中間期末	
	中間連結 貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結 貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	75	△0	10,011	△93

## 2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2017年3月期中間期末	2018年3月期中間期末
評価差額	667	775
その他有価証券	667	775
(△)繰延税金負債	△204	△237
その他有価証券評価差額金	462	538

## デリバティブ取引情報(連結)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 1.金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2017年3月期中間期末				2018年3月期中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	金利先物	—	—	—	—	11,112	—	6	6
取引所	売建	—	—	—	—	11,112	—	6	6
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	1,001,175	979,414	△1,390	△1,390	875,777	838,584	△509	△509
	受取固定・支払変動	505,163	495,889	8,816	8,816	411,895	393,772	4,334	4,334
	受取変動・支払固定	491,951	482,692	△10,207	△10,207	463,048	444,811	△4,844	△4,844
	受取変動・支払変動	4,060	833	0	0	833	—	0	0
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	14,400	14,400	—	15
	売建	—	—	—	—	7,200	7,200	△81	68
	買建	—	—	—	—	7,200	7,200	81	△53
	合計	—	—	△1,390	△1,390	—	—	△503	△488

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2.時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定するとともに、一部取引については、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、取引先金融機関から提示された価格等については、社内での妥当性等を検証することとしております。

## 2.通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2017年3月期中間期末				2018年3月期中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	647	—	△18	△18
取引所	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	647	—	△18	△18
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	98,712	98,712	1,271	1,271	151,173	100,445	△107	△107
	為替予約	33,281	—	△108	△108	26,856	—	△281	△281
	売建	21,900	—	△15	△15	14,906	—	△55	△55
	買建	11,380	—	△92	△92	11,950	—	△226	△226
	通貨オプション	558,818	539,534	—	9,852	720,822	642,508	—	10,663
	売建	279,409	269,767	△26,199	△8,707	360,411	321,254	△22,461	△4,383
	買建	279,409	269,767	26,199	18,559	360,411	321,254	22,461	15,047
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	1,162	11,014	—	—	△407	10,256

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。



## 3. 株式関連取引

(単位:百万円)

		2017年3月期中間期末				2018年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	株式指数先物	5,369	—	105	105	—	—	—	—
取引所	売建	5,369	—	105	105	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	—	—	—	—	17,162	—	△7	△7
	売建	—	—	—	—	3,162	—	△27	△4
	買建	—	—	—	—	14,000	—	19	△3
	合計	—	—	105	105	—	—	△7	△7

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

## 4. 債券関連取引

(単位:百万円)

		2017年3月期中間期末				2018年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	40,043	—	△91	△91	39,352	—	174	174
取引所	売建	40,043	—	△91	△91	39,352	—	174	174
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	20,148	—	△49	7	18,504	—	△6	31
	売建	20,148	—	△49	7	14,249	—	△35	16
	買建	—	—	—	—	4,255	—	28	15
	合計	—	—	△140	△83	—	—	167	205

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

## 5. 商品関連取引

該当事項はありません。

## 6. クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 1.金利関連取引

(単位:百万円)

2017年3月期中間期末						2018年3月期中間期末			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	其他有価	50,560	50,560	△624	其他有価	56,365	56,365	△537
		証券(債券)	50,560	50,560	△624	証券(債券)	56,365	56,365	△537
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	1,251	1,251	—	貸出金	1,065	1,065	—
			1,251	1,251	—		1,065	1,065	—
合計		—	—	—	△624	—	—	—	△537

(注) 1.金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

## 2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は31ページ「金融商品関係」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

## 2.通貨関連取引

該当事項はありません。

## 3.株式関連取引

該当事項はありません。

## 4.債券関連取引

該当事項はありません。